



2026年3月27日

各 位

東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
日本通信株式会社
代表取締役社長兼CEO 福田 尚久
(コード番号: 9424)
問合せ先 執行役員CFO 小平 充
電話 03-5776-1700

地銀ネットワークサービスと共同展開する金融機関向けサービスを開始

日本通信株式会社(以下、「当社」という)は、地銀ネットワークサービス株式会社(以下、「CNS」という)と共同で展開する金融機関向けサービスを4月1日より開始しますので、お知らせいたします。

当社は、2025年10月29日付で「日本通信、地銀ネットワークサービスと「本人確認サービス(共同対応版)」の提供で合意～FPoSライブラリを活用し、金融機関の本人確認業務を支援～」を公表しておりますが、その時点でご案内した通り、10月に試験版の提供を開始し、2026年4月以降、順次商用サービスを提供予定としていたものです。

当社が、地方銀行をはじめとする金融機関に提供する「本人確認サービス(共同対応版)」には、次の2つの方法があります。

- (1) 金融機関のアプリにFPoSライブラリ(本人確認ツールSDK)を組み込む方法
- (2) 金融機関のウェブサイトとFPoSライブラリ(本人確認アプリ)を連携させる方法

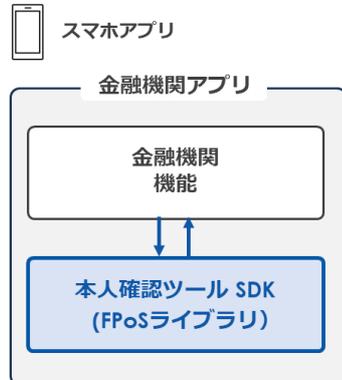
このうち、「(2) 金融機関のウェブサイトとFPoSライブラリ(本人確認アプリ)を連携させる方法」について、利用開始に向けた準備が整いましたので、2026年4月1日より、金融機関において本人確認アプリ(名称: 認証共通アプリ)のご利用が開始される予定です。

認証共通アプリでは、PCのブラウザに表示されたQRコードを読み取る方法や、スマートフォンのブラウザとアプリが連携する方法により、安全かつ利便性の高い本人確認を行うことが可能となります。

また、「(1) 金融機関のアプリにFPoSライブラリ(本人確認ツールSDK)を組み込む方法」については、各金融機関においてご準備をいただいております。順次利用が開始される予定です。

各金融機関により個別に提供

(1) 金融機関のアプリにFPoSライブラリ (本人確認ツールSDK) を組み込む方法

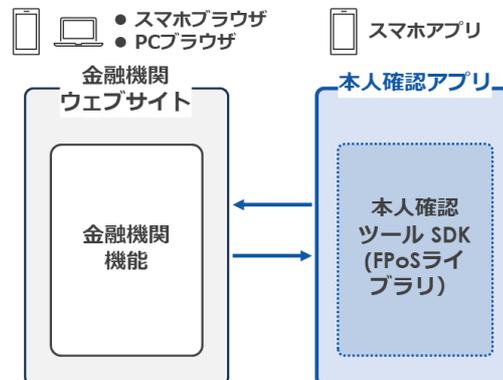


- 金融機関アプリ単体で稼働
- 金融機関アプリ内で本人確認ツールSDKと連携することで利用可能
- 金融機関は、アプリへのSDK実装開発及びサーバ改修が必要

※「FPoSライブラリ (本人確認ツールSDK) を組み込む方法」と「FPoSライブラリ (本人確認アプリ) を連携させる方法」では、提供機能の一部が異なります。

2026年4月1日より提供開始

(2) 金融機関のウェブサイトとFPoSライブラリ (本人確認アプリ) を連携させる方法



- 金融機関ウェブサイトが連携
- 金融機関はアプリ開発は不要だが、サーバ改修は必要

■日本通信について

日本通信株式会社は、1996年の創業以来、通信業界に革新をもたらし、MVNO市場を切り拓いてきたパイオニアです。シンプルで合理的なモバイル通信サービスを中心に事業を展開し、安定した収益モデルを確立しつつ、さらなる成長を目指しています。特許技術を活用した無線専用線「閉域SIM間通信」やデジタル認証技術「FPoS」を強みとし、認証技術をコアにモバイル通信サービス及びデジタル認証基盤の提供にも注力しています。国際セキュリティ基準 PCI DSS 認定を取得したモバイル専用線は警察や銀行などの厳しい分野で採用。FPoSは世界最高水準のセキュリティと利便性を両立しています。「安全・安心にビットを運ぶ」というミッションのもと、国境を越えた安全なモバイル環境の社会インフラ構築を目指し、持続可能な成長と企業価値の向上に取り組んでいます。